JR総連

http://www.jr-souren.com

2020年
1月1日
第258号
（1月1日号）

発行所
全日本鉄道労働組合総連合会
〒141-0031 東京都品川区西五反田3-2-13
03（3491）7191 FAX 03（3491）7192
e-mail jr-souren@hkg.odn.ne.jp
発行人 榎本一夫 編集人 田村 豊

毎月15日発行 定価1部70円（組合員の購読料は組合費に含む） 本紙は再生紙を使用しています。

闘春2020

全日本鉄道労働組合総連合会
執行委員長 榎本 一夫

組合員とご家族の皆さん、穏やかに新年を迎えられたでしょうか。

昨一年間、組合員と家族の苦難を解決する取り組み、ご苦労様でした。

台風による記録的な豪雨と河川の氾濫などによって被害を受けた組合員の皆さんにお見舞いを申し上げます。また、台風15号、19号、21号の被災者に対する救援ボランティア活動と義援金の取り組みにお礼を申し上げます。

安倍首相は、昨年11月20日に通算在日日数の最長記録を106年ぶりに更新しました。つまり、戦後の一割近くの年数を首相として、国民的要請のない法律などを強引に成立させ、そればかりか「改正水道法」同じく、「漁業法」「国有林伐採法」「種子法の廃止」と「遺伝子組み換え食品の輸入拡大」「ゲノム食品の解禁」など、人体や環境・生活に悪影響を与える法改正なども行いました。

また、カネがらみの不祥事や失言による閣僚の辞任、官僚による忖度、税金の私物化などを追及されると「偽造とねつ造」で開き直る姿に対して「偽造・ねつ造・安倍晋三」という「新語」までつくられ、まさに長期政権に起因する弊害が際立っています。

一方、米国トランプ政権の要請には親密に応え、米国のマスコミなどから「トランペット」と揶揄されています。その安倍政治を一言で表すと「国民に圧力、米国に活力」と言えるでしょう。

さて、JR東労組内「水戸・東京・八王子」地本の一部指導部による中央本部方針に違反する言動が激化しています。政党はイデオロギーで統一し、労働組合は要求で統一します。しかし「水戸・東京・八王子」地本の一部の指導部は、18春闘の「大敗北」の総括を認めません。それ以降、次々と方針違反と規約・規則の違反を繰り返してきました。中央本部方針などを認めないということは、JR東労組中央本部が取り組む組合運動に対する考え方、および方針・目的が異なるからです。したがって対立は必然化し、激化するのです。

水戸地方本部による不当労働行為救済申し立ては、大会決議違反であり断じて認めることはできません。組合役員は、機関決定した方針に違反したり、批判する自由はありません。

JR総連と各加盟単組は、JR東労組中央本部の方針を支持し、共にJR東労組の再建の闘いを進めようではありませんか。その決意を申し上げて、新年のごあいさつとします。

本年もよろしくお願いします。

JR総連加盟単組委員長 ―年頭所感―

安全・くらし・平和の危機を突破するために奮闘しよう！

北海道旅客鉄道労働組合
中央執行委員長　**笹森　哲也**

新年あけましておめでとうございます。

ＪＲ総連に結集する組合員、ご家族のみなさまにおかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのこととお慶び申し上げます。

昨年は、春の統一地方選挙、夏の参議院議員選挙と大きな選挙が続きました。私たちは、ＪＲ総連の旗のもと、憲法９条改正に執念を燃やす安倍政権の暴走を止めるため、これまで連帯・共闘関係を築き上げてきた候補者と共にたたかい、多くの議員を送り出すことができました。

また、ＪＲ北海道の事業範囲の見直しは、多くの皆さまのご理解とご協力、応援により、国および自治体から２０１９年度と２０２０年度の支援を頂くことができ、資金繰り破綻を回避することができましたが、２０２１年度以降の支援は白紙状態になっております。

私たちは「上積みを前提とした支援の法制化と利用されるＪＲ北海道グループづくり」をめざし奮闘してまいります。

労働者の分断が進んだ社会にあって、春闘の灯を守ることは労働者の利益を守ることにつながります。連帯・共闘にこだわり２０２０ＪＲ総連春闘をたたかってまいります。そして「安全・くらし・平和の危機」を突破し、誰もが安心して暮らせる社会の実現のため、ＪＲ総連にすべての力を結集し奮闘する１年にしてまいります。

共にがんばりましょう！

「職場の力」を強化し、「安全・健康・ゆとり・働きがい」を掲げ、組合員からの信頼回復、組織の拡大・強化をめざします！

東日本旅客鉄道労働組合
中央執行委員長　**山口　浩治**

あけましておめでとうございます。

昨年は、ＪＲ東労組の組織現実に対し、すべての単組から固い連帯をいただきました。そして度重なる自然災害に対しても心暖まるご支援をいただきました。あらためてＪＲ総連の団結の深さを実感するとともに、すべての仲間に深くお礼を申し上げます。

ＪＲ東労組は、18春闘の大敗北以降「新生ＪＲ東労組運動」を目指してたたかい続けています。それは大敗北の大きな根拠となった「情勢認識の誤り」を克服するたたかいであり、組合員と正直に議論することです。そして職場の組合員を組織化し、組合員から信頼されるＪＲ東労組を再生することです。

現在、組織拡大を進めていますが、現実は厳しいたたかいとなっています。ＪＲ東日本では、多くの職場で「社友会」が立ち上がりましたが、「社友会」は「団交」「苦情処理」などの労使協議の場がなく、議論で問題解決することができません。

職場では「施策が進められた結果、自分たちの将来はどうなるのか」という疑問と不安が渦巻いています。しかしそれは、今後法制化が検討されている「労働者代表制」が施行されたときの職場の現実ともいえます。

今年の私たちの課題は、12地本の団結を固め、「職場の力」を強化し、離脱した方々を迎え入れるため、「安全・健康・ゆとり・働きがい」を掲げ、会社施策を取り組み、組織破壊、不当労働行為、虚偽、不正などと労働組合らしくたたかい抜くことです。

今年もよろしくお願いします。

平和で、安全に安心して暮らせる世の中を実現するために闘う！

ＪＲ東海労働組合
中央執行委員長　**木下　和樹**

ＪＲ総連に結集する全国の仲間の皆さん、新年おめでとうございます。

新年にあたり、組織再生に向け奮闘されているＪＲ東労組の仲間と連帯し、ＪＲ総連の団結強化に向け奮闘する立場で新年のご挨拶を申し上げます。

２０１９年度中間決算において過去最高の決算を記録したＪＲ東海の内部留保額は、３兆数千億円に達したと言われています。

一方、職場では年休抑制・失効、一方的休日出勤の強要、度重なる効率化といった労働者に犠牲を強いています。私たちは安全・健康を守るために第三者機関を活用しつつ、理不尽な事態には職場で「おかしい」と声を上げ闘ってきました。闘いの過程でユニオン組合員３名の加入という大きな成果を勝ち取りました。今年も組織拡大に向けて奮闘します。

安倍首相の通算在職日数が歴代１位となりました。２０１２年の第二次政権発足以降、14年には集団的自衛権行使の容認し、15年には安全保障関連法を成立させました。原発再稼働を推進し、ＴＰＰに参加し、消費税率も２度引き上げました。そして今、国民の関心が高くない改憲に向かおうとしています。政治の目的が、国民の幸福を最大限に追求することだとするならば、安倍政権は国民を真逆の方向に引っ張っています。

私たちは今こそ安倍政権を退陣させ、平和で、安全に安心して、そしてゆとりをもって働き暮らせる世の中の実現に向けて闘わなければなりません。

そのためにＪＲ東海労は微力ながら、あらゆる組織破壊攻撃を許さず、ＪＲ総連・加盟各単組の皆様と連帯し共に奮闘していく決意を申し上げ、新年のご挨拶と致します。

憲法改悪を許さず、事故原因と企業責任の永久隠蔽を許さず、不安全な企業体質の一新に向け闘う！

JR西日本労働組合
中央執行委員長　菅野　武男

新年のご挨拶を申し上げます。

昨年10月4日に招集された臨時国会の所信表明演説で、安倍首相は「令和の時代にふさわしい憲法のあり方について議論を始めようではないか」と憲法改正の論議を進めるよう呼びかけたほか、社会保障制度改革や消費増税に伴う対策などについて触れました。

しかし、その後の本会議等において、多額の国税をつぎ込んだ、安倍晋三首相主催の「桜を見る会」の問題や疑惑が次々と浮かび上がりました。

これらの問題について、説明責任を尽くさず国会を終える動きに批判が集中し、内閣支持率が低下しています。

私たちJR西労は、安倍政権が打ち出す、「9条への自衛隊明記」「緊急事態条項の創設」「教育の充実に名を借りた愛国心教育の徹底」などをはじめとした憲法改悪を許さず、平和を守るために、戦争政策に反対して闘っている地域の皆さんや関係する団体・個人との広範な連帯を創り出していくこととします。

また、JR福知山線脱線事故から15年目を迎えるにあたって、JR西日本会社は、事故現場「祈りの杜」の完成に続き、昨年11月、事故車両を社員研修センター内に設置し、社員の安全教育に活用することを明らかにしました。

「祈りの杜」の完成は、「事故原因と企業責任を永久に隠蔽し、慰霊碑に封じ込めた」と言えますし、事故車両の社員研修センター内設置と社員教育への活用は、社員への責任転嫁だと言えます。

私たちJR西労は、事故原因と企業責任の永久隠蔽を許さず、不安全な企業体質の一新に向け、全ての職場から断固闘い抜きます。

JR総連に結集するすべての仲間の皆様、今年もよろしくお願いします。

平和と民主主義を守り、鉄道貨物輸送の維持に向け取り組みを強化する！

日本貨物鉄道労働組合
中央執行委員長　髙木　康之

JR総連の仲間の皆さん。新年おめでとうございます。

昨年も災害の多い年となってしまいました。地球の温暖化がもたらす弊害であることから、世界的な問題として取り上げられています。しかし何ら実効あるものとなっていません。環境問題は一人ひとりの心がけの問題でもあります。自分にできる身近なことを持続的に取り組むことが大切ではないでしょうか。

安倍首相の首相在任日数が憲政史上最高となりました。このことは安倍自民党政権による民意を無視した独善的な政権運営による重要法案の強行採決や政治の私物化、さらに嘘と誤魔化しが常態化している中で、有権者の政治離れや無関心が蔓延し、投票率が低下し与党の長期政権につながっていると思います。

このままいけば、日本の平和と民主主義が破壊され、さらに新自由主義の名のもとに格差が拡大されていくことは確実と言えます。

私たちは組合員の政治意識を高め、あらゆる選挙に対する取り組みを強化していかなくてはなりません。

また昨年より、青函トンネルの新幹線との共用走行がマスコミでも取り上げられています。私たち貨物労組にとってこの問題は、組合員の雇用と生活にかかわる大きな問題となります。日本の重要なインフラである鉄道貨物輸送の維持に向けて取り組みを強化していきます。

課題の多い一年となりますが、今年も組合員一人ひとりと向き合い、組織強化に向けて邁進していきます。

今年もよろしくお願いします。

「人への投資の実現」と「納得感が得られる職場づくり」を目指して

鉄道総合技術研究所労働組合（鉄研労）
執行委員長　兼松　義一

JR総連のみなさま、新年明けましておめでとうございます。

昨年も鉄研労の活動に多くの御指導・御鞭撻を頂き、ありがとうございました。また、昨年は、多くの台風や地震による被害が発生するなど、自然の驚異を見せつけられた年でした。被害に遭われたみなさまには、あらためてお見舞い申し上げます。

さて、鉄研労の今年度の運動の方針として、「人への投資を起点とした組合員のモチベーション向上」と「組合員が納得感を得られる職場づくり」を実現させることを掲げております。これらを実現させ、安心で豊かな暮らしと働き甲斐のある職場を構築することによって、組合員のモチベーションが向上し、質の高い成果を生み、鉄道総研の持続的な発展につながります。鉄研労は、このような好循環を目指します。

これらの要求について議論を深度化させるためには、「組合員の要望」を的確かつ定量的に把握する必要があります。執行部内のみの議論では、内容が空洞化するとともに、組合としての団結力が低下し、結果として交渉力も不十分なものとなってしまいます。

そのような観点から、今年度もすべての組合員を対象とした意見交換や意識調査を実施し、職場の生の声・要望をもとにした活動を続けて行きます。

今年も、微力ではありますが、鉄道の安全、発展そしてJR総連の活動に貢献できるよう努力していきたいと思いますので、皆さまのご支援をよろしくお願いいたします。

存在価値を示し続けるために

鉄道情報システム労働組合
執行委員長　高橋　岳志

新年あけましておめでとうございます。

皆様におかれては希望に満ちた新年をお迎えのことと思います。

昨一年間は改元を始めとしてラグビーW杯など、日本中が明るいムードに包まれた中においても、激甚災害や悲しい事件・事故なども多く、暗澹たる気持ちにもなる年でした。

国民生活においては、政府によって消費増税が断行され、キャッシュレス化の動きが加速してきました。「令和元年はPay和元年」と言われますが、JR乗車券類のチケットレス化も例外ではなく、これを管理するシステムである「マルス」を運営する当社JRシステムにとっても転機となり得る一大テーマです。この流れの中で、顧客であるJR各社に対してJRシステムの存在価値を示し続けることが出来るか、即ち、組合員の生業の柱を維持していけるかがJRシステム労使の課題です。

また、JR労働者・JR総連を取り巻く環境も目まぐるしく変化していますが、システムエンジニアにとっては、昨年4月に施行された「働き方改革関連法」は、就労環境に大きな変化を与える未来を予見させます。高プロや兼業副業の解禁、労働者代表制の議論など、労働組合としての存在価値を示し続けていかなければならない事案が多数待ち構えています。組合員にとって良い方向へのチェンジとなるよう取り組みを前進させます。

課題山積ですが、この1年が我々労働者にとって夢と希望に溢れ、やりがい、生きがいをもって明るい将来を描ける年になるよう、JR総連の仲間たちと共に、微力ながらも精一杯運動を展開していきます。

本年もどうぞよろしくお願いいたします。

全ての仲間と共に力強く、初心を忘れず元気と勇気を出してたたかっていく！

ホテル聚楽労働組合
執行委員長　斎藤　敏彰

新年を迎えるにあたり心よりお慶び申し上げます。

平成から令和と元号が変わり、新たな時代に移り変わりました。

誰もが明るい時代の創造のため、安心して暮らせる社会の実現に向け、日々奮闘してきました。しかし、安倍政権の暴走は留まることがなく、国会議員がしっかりと議論し、国民への責任を果たそうと、改憲議論を国会で呼びかけ、2021年の改正憲法の施行を目指しています。今後も、平和・人権・民主主義を守るため、すべての仲間と連帯し憲法改悪に反対し続けましょう。

水上ホテル聚楽では、リニューアルオープンから1年を迎えました。新しいホテルの生まれ変わりに伴い、旧態のホテル運営の改善に向け、様々な議論を重ねています。組織運営も見直し、全社員一丸となって部署間の相互協力体制も進めていますが、まだまだ軌道に乗っていないのが現実です。何を於いても慢性的な人手不足が原因です。新卒社員の入社がない中、退職する社員が増えてきています。

また、組合員の減少による組合存続維持の取り組みを強化していかなければなりません。労働者代表制を勉強しつつ、聚楽労組の第二創造期として、今年1年奮闘していきたいと思います。

聚楽労組はみなかみの地より、全ての仲間と共に協力し、初心を忘れず元気と勇気を出して、新たな組合作りに向かい、より良い職場環境を目指し奮闘して行きたいと思います。

本年もJR総連の旗の下、一枚岩で共に歩みましょう!!

日本労働組合総連合会（連合）
―新年挨拶―

労働組合が不可欠
～集団的労使関係の確立・拡大で「私たちが未来を変える」～

日本労働組合総連合会
会長　神津　里季生

新年明けましておめでとうございます。連合運動に対する日頃のご指導・ご支援に心より御礼申し上げます。

連合結成から30年、継続課題に加え人口・産業構造の変化、技術革新への対応等が求められる中、課題の克服に向けては集団的労使関係の確立と拡大が何より重要です。

長時間労働の是正や「同一労働同一賃金」など「働き方改革」は、本当の意味で働く者のための「働き方改革」とすることが不可欠です。短時間・有期・派遣等の雇用形態で働く仲間の処遇改善は、労働組合なくして改善は困難です。春季生活闘争は、これまで以上に「水準」を重視した取り組みを引き継ぎつつ、「分配構造の転換につながり得る賃上げ」をめざし、「底上げ」「底支え」「格差是正」の取り組みを再定義して、賃上げのうねりを社会全体のものとすることが重要です。すべての取り組みの土台は、集団的労使関係の確立と拡大です。

「働くことを軸とする安心社会」に向けて、すべての働く者・生活者の先頭に立ち、社会に広がりのある運動をともにつくりだしていきましょう。

「私たちが未来を変える」

本年も、連合に対する一層のご支援をお願いするとともに、皆様の益々のご健勝とご活躍を祈念いたします。

安倍政権の暴走を許さず、憲法改悪を阻止するためにたたかおう!

10月4日に召集された第200臨時国会は、67日間の会期を終え、会期延長することなく12月9日に閉幕した。臨時国会では、通算在職日数で憲政史上最長を更新した安倍晋三首相率いる政権の『ひずみ』や『おごり』が一気に噴出した。

10月後半には、選挙区内での寄付行為問題で菅原一秀経産相が辞任し、翌週には妻の選挙陣営の公職選挙法違反疑惑で河井克行法相が辞任、第2次安倍政権以降10人目の閣僚辞任となった。「任命責任は私にある」と安倍首相は頭を下げたが、二人に説明責任を果たさせようとはしていない。

また、野党側が当初問題にした関西電力役員らの金品受領や「あいちトリエンナーレ」への補助金不交付、NHKのかんぽ不正報道に対する圧力など、野党追及にひとごとのような答弁を繰り返す安倍首相や政府側には、与党に国政を調査し行政を監視する責任があることを放棄しているとしか思えない。

さらに、「桜を見る会」を巡る問題は政権の体質を象徴している。地元支持者を多数招待したことは「身内びいき」であり、名簿を廃棄、データ復元しないことは、首相自ら幕引きを図ろうとする姿勢を明らかにした。共同通信社が12月14、15日両日に実施した全国電話世論調査では、安倍内閣の不支持率は43・0％と支持率42・7％を上回った。

今国会では、改憲手続を定めた国民投票法改正案は、一昨年の通常国会から5国会連続で継続審議となったが、安倍首相は閉会後の記者会見で、憲法改正について「必ずや私の手でなし遂げていきたい」と決意を示した。

次期通常国会は「1月20日を軸に召集する方向で調整に入った」との報道がなされているが、自民党は通常国会で国民投票法改正案を成立させ、憲法9条への自衛隊の明記など4項目の党改憲案を示そうとしている。

私たちは、引き続き広範な連帯を創り出し、憲法改悪を阻止するためにさらにたたかっていこう。

今後の主な日程	
12月20日	2020年度予算案を閣議決定
23日	首相が中国訪問（～25日）
年内メド	自衛隊中東派遣を閣議決定
2020年1月	首相が中東訪問 通常国会の召集
春	中国の習近平国家主席が国賓来日
7月5日	東京都知事選投開票
24日	東京五輪開幕
8月24日	首相連続在職日数が佐藤栄作氏を超え歴代1位に
11月3日	米大統領選
21年9月30日	首相の自民党総裁任期満了
10月21日	衆院議員の任期満了

中村哲医師の遺志を継承し、世界平和のために取り組みを推しすすめよう!

12月4日、アフガニスタンで長く人道支援に取り組んでいるペシャワール会の中村哲医師が、同国の都市ジャララバードを車で移動中、何者かの蛮行によりお亡くなりになりました。心よりご冥福をお祈りいたします。

今回のこの蛮行は、世界平和のための支援活動を無にするものであり、絶対に許すことはできません。中村医師の志半ばでの非業の死は、無念であり憤りを感じずにはいられません。

中村医師は約30年にわたり、ハンセン病治療、旱魃貧困対策として井戸掘り、大規模灌漑用水路事業、そして主食である小麦の安定した栽培と茶色い大地の緑化等を成功裏に進めているところでした。

JR総連は、2001年の9・11米同時多発テロとその後のアフガニスタンへの報復爆撃で生み出された難民を助けるため、「テロにも戦争にも反対！100万人の飢餓線上にあるアフガン難民を救おう！」と、アフガニスタン難民支援に乗り出し、約5年間アフガニスタン支援を行ってきました。

その時、難民支援になんの術も持たないJR総連にアドバイスをしていただいたのが中村医師でした。

私たちは、このアフガニスタン現地支援活動を通じ、平和の大切さ、9条を守る心、そして戦争は憎しみと悲しみしか生み出さないことを肌で学んできました。

中村医師は生前、「テロの発生する土壌からなくしていかないと、テロはなくならない。本当に人の気持ちを変えるというのは、決して武力ではない」と指摘しています。私たちはこれからもこの指摘をしっかり受け止めなければなりません。

全組合員のみなさん。中村哲医師の平和への志を継承し、「平和・人権・民主主義」を確立するために、ともに奮闘しようではありませんか。

【2019年12月5日に発した声明より】

野付半島の夕日　１面：美瑛の朝霧　　JR北海道労組OB　片石　光史氏 撮影

今年もよろしくお願いします

鉄道ファミリーは組合と共に歩み
皆様をしっかりとサポートします

▶がん保険・医療保険・介護保険
▶自動車保険・サークル保険・ゴルファー保険
▶JR積立年金・健康食品・組合旗・組合バッチ等

JR総連・各単組賛助団体
(株)鉄道ファミリー
〒141-0031 東京都品川区西五反田3-2-13 目黒さつきビル
電話 JR 058-4114・5　NTT 03-3490-3862